

株 主 各 位

第77期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社 サンリツ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 千葉三立梱包運輸(株)、山立国際貨運代理(上海)有限公司

SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

子会社はすべて連結しており、持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

A. 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

B. 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するための棚卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社の本社ビル及び一閑倉庫の建物には定額法を採用しております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 8年～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③災害損失引当金

被災した資産の復旧費用等の支払に充てるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益認識及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「（収益認識関係に関する注記）」に記載のとおりです。

4. その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸(株)、山立国際貨運代理（上海）有限公司、SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

固定資産の減損の兆候の識別

当社グループは、原則として、賃貸不動産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各賃貸不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各賃貸不動産の営業損益が継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合、賃貸不動産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

賃貸ビル事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業業績の低迷やテレワークの普及に伴い賃貸用オフィスの需要が減退した結果、稼働率が低下し、前連結会計年度及び当連結会計年度の営業損益がマイナスとなった賃貸ビルがあります。当該賃貸ビルの翌連結会計年度の営業損益見込みには、当連結会計年度末時点における賃貸契約により見込まれる賃料収入が反映されておりますが、テナントの退去等により当該見込みについて見直しが必要と判断された場合には、翌連結会計年度の営業損益がマイナスとなり、減損の兆候に該当する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

建物	4,926,635千円
土地	2,182,093千円
合計	7,108,729千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	2,972,851千円
長期借入金	2,545,796千円
合計	5,518,647千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,667,663千円

3. 財務制限条項

(1) 当社が締結しているシンジケートローン契約(2017年3月28日締結)には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2016年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

(2) 当社が締結しているコミットメントライン契約（2021年6月25日締結）には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(連結損益計算書に関する注記)

災害による損失

2022年3月に発生した福島県沖地震による被害に伴う損失を計上しております。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額17,047千円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	6,006,373	—	—	6,006,373
合 計	6,006,373	—	—	6,006,373
自 己 株 式				
普 通 株 式	415,489	292	47,400	368,381
合 計	415,489	292	47,400	368,381

(注) 1. 単元未満株式の買取りによる増加42株及び譲渡制限付株式報酬による自己株式の無償取得による増加250株であります。

2. 新株予約権の行使による減少7,800株及び譲渡制限付株式報酬による自己株式の付与による減少39,600株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	111,817千円	20円	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

2022年6月24日開催の定時株主総会に次のように付議する予定であります。

株 式 の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
普 通 株 式	利益剰余金	225,519千円	40円	2022年3月31日	2022年6月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 159,200株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動等リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク（為替や金利等の変動リスク）に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金、社債は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。また、借入金の一部は、変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程及び販売管理規程に従い、事業担当部署、営業担当部署及び経理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることで、その軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスクの管理

市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すことで、その軽減を図っております。

金利等の変動リスクに対しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等） 4. その他連結計算書類の作成のための重要な事項 (3) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクに対しては、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで、その軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち21.05%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注）2をご参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	476,828	476,828	－
資産計	476,828	476,828	－
(1) 長期借入金	2,839,096	2,837,650	1,445
(2) リース債務（固定）	688,816	708,339	△19,522
負債計	3,527,912	3,545,989	△18,077
デリバティブ取引（※）	△29,392	△29,392	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(1)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は後述の「（有価証券に関する注記）」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務(流動)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(1)長期借入金、(2)リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

後述の「（デリバティブ取引に関する注記）」をご参照ください。

2. 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4,160

これらについては、資産（1）投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,749,312	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,398,880	－	－	－
合計	6,148,192	－	－	－

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,206,051	－	－	－	－	－
リース債務（流動）	240,009	－	－	－	－	－
長期借入金	－	2,142,889	681,197	15,010	－	－
リース債務（固定）	－	231,182	226,271	231,362	－	－
合計	3,446,060	2,374,071	907,468	246,372	－	－

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における、調整されていない、相場価格により算定した時価

レベル2の時価：直接又は間接に観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	476,828	－	－	476,828
資産計	476,828	－	－	476,828
デリバティブ取引				
通貨関連	－	17,672	－	17,672
金利関連	－	11,719	－	11,719
負債計	－	29,392	－	29,392

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時価(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	2,837,650	－	2,837,650
リース債務(固定)	－	708,339	－	708,339
負債計	－	3,545,989	－	3,545,989

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり、活発な市場で取引されているため、その相場価格をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引のキャッシュ・フローを金利や為替レート等を用いて、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。想定される利率は国債の利回り及び信用リスクを加味したもので、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金中、変動金利のもの元利金はヘッジ手段である金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いております。

(有価証券に関する注記)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	191,726	456,164	264,438
小 計	191,726	456,164	264,438
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	21,602	20,664	△938
小 計	21,602	20,664	△938
合 計	213,328	476,828	263,500

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ

(単位：千円)

区 分	取 引 の 種 類 等	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル固定支払・日本円固定受取	369,037	369,037	△17,672
合 計		369,037	369,037	△17,672

(注) 時価の算定方法 前述の「(金融商品に関する注記) 5.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」をご参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取 引 の 種 類 等	主 な ヘ ッ ジ 対 象	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,076,250	461,250	△11,719
合 計			1,076,250	461,250	△11,719

(注) 時価の算定方法 前述の「(金融商品に関する注記) 5.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」をご参照ください。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び賃貸用の倉庫を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

			当連結会計年度 (2022年3月31日)
賃 貸 等 不 動 産	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	期 首 残 高	354,750
		期 中 増 減 額	△27,317
		期 末 残 高	327,433
	期 末 時 価		468,000
賃 貸 等 不 動 産 と し て 使 用 さ れ る 部 分 を 含 む 不 動 産	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	期 首 残 高	8,775,753
		期 中 増 減 額	△417,503
		期 末 残 高	8,358,250
	期 末 時 価		18,276,630

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、賃貸等不動産における減価償却費は29,297千円であります。
また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における主な増加は不動産取得107,185千円、主な減少は減価償却費523,178千円であります。
3. 主な物件の時価の算定方法については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃 貸 等 不 動 産	賃 貸 収 益	72,328
	賃 貸 費 用	58,046
	差 額	14,282
	そ の 他 (売 却 損 益 等)	—
賃 貸 等 不 動 産 と し て 使 用 さ れ る 部 分 を 含 む 不 動 産	賃 貸 収 益	1,587,770
	賃 貸 費 用	949,474
	差 額	638,296
	そ の 他 (売 却 損 益 等)	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。賃貸費用には、当該不動産に関連する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）を含めております。

(収益認識に関する注記)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト				合 計
	梱 包 事 業	運 輸 事 業	倉 庫 事 業	賃 貸 ビ ル 事 業	
医 療 機 器	963,592	562,141	553,711	—	2,079,445
工 作 機 械	4,455,316	492,113	81,585	—	5,029,014
大 型 精 密 機 器	2,365,146	217,635	605,570	—	3,188,353
小 型 精 密 機 器	5,031,038	1,154,243	1,009,359	—	7,194,641
そ の 他	628,095	52,792	112,605	240,577	1,034,071
顧 客 と の 契 約 か ら 生 じ る 収 益	13,443,190	2,478,927	—	—	15,922,117
そ の 他 の 収 益	—	—	2,362,832	240,577	2,603,409
外 部 顧 客 へ の 売 上 高	13,443,190	2,478,927	2,362,832	240,577	18,525,526

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点で収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社グループが主な事業としている梱包事業、運輸事業におけるサービスの提供について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断し収益を認識しております。

①梱包事業に係る収益

梱包事業におけるサービスの提供に係る収益には、主に梱包作業、流通加工作業などの業務に係る収益が含まれ、梱包物の発送、流通加工の完了により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②運輸事業に係る収益

運輸事業におけるサービスの提供に係る収益には、主に運送等の業務に係る収益が含まれ、主として貨物の運送の開始から顧客への貨物の引渡しまでのサービスの提供に伴って履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益を認識する金額は、サービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額としております。

また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,650円56銭
1株当たり当期純利益	135円15銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するための棚卸資産は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、本社ビル及び一関倉庫の建物については定額法を採用しております。また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2年～50年

機械装置 8年～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

被災した資産の復旧費用等の支払に充てるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益認識及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）

等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

固定資産の減損の認識の要否

会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、原則として、事業用資産について事業所を基準としてグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フロー総額を下回る場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。

当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、翌期以降の事業計画を基礎としており、特に一部の景気動向の影響を受け易い顧客からの受注予測に基づく取扱数量の見積りや売上原価の見積りについて、不確実性が認められる仮定が使用されており、これらに係る経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

建物	4,882,712千円
土地	2,101,526千円
合計	6,984,238千円
担保に係る債務の金額	
1年内返済予定の長期借入金	2,906,187千円
長期借入金	2,472,456千円
合計	5,378,643千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,378,570千円

3. 財務制限条項

(1) 当社が締結しているシンジケートローン契約(2017年3月28日締結)には、以下の財務制限条項が付されております。

①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2016年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

(2) 当社が締結しているコミットメントライン契約(2021年6月25日締結)には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	32,298千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,223,900千円
関係会社に対する短期金銭債務	24,692千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	75,965千円
仕入高	188,681千円
営業取引以外の取引高	20,128千円

2. 災害による損失

2022年3月に発生した福島県沖地震による被害に伴う損失を計上しております。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額17,047千円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)
自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当 事 業 年 度 期 首 数 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 数 株 式 数
自己株式				
普通株式	415,489	292	47,400	368,381
合計	415,489	292	47,400	368,381

- (注) 1. 単元未満株式の買取りによる増加42株及び譲渡制限付株式報酬による自己株式の無償取得による増加250株であります。
2. 新株予約権の行使による減少7,800株及び譲渡制限付株式報酬による自己株式の付与による減少39,600株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	147,307千円
退職給付引当金	233,634千円
災害損失引当金	5,220千円
資産除去債務	111,364千円
金利スワップ	3,588千円
投資有価証券評価損	46,288千円
関係会社株式評価損	12,083千円
減損損失	449,278千円
その他	76,318千円

繰延税金資産小計 1,085,084千円

評価性引当額 △471,151千円

繰延税金資産合計 613,932千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △55,232千円

繰延税金負債合計 △55,232千円

繰延税金資産の純額 558,700千円

(関連当事者との取引に関する注記)

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	所有 直接100%	梱包事業の受託 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	1,223,900	長期貸付金	1,223,900
				増資の引受 (注2)	619,595	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

(注2) 増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものです。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,616円92銭
1株当たり当期純利益	130円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。